

2年間の取り組み・今後の課題

平成13年度：

前期から継続した10名に加えて17名の新規登録メンバーがありましたが、部会委員の定着性は必ずしも高いものではありませんでした。月例部会への参加状況からみて、コアメンバーは12～3名です。多くの新しいメンバーがそれぞれの課題意識を持って参加していますし、部会は子どもたちの「生きる力」を育む地域の役割、男女共同参画社会での子育ての問題、ITが進める知識社会を生き抜く学習機会のあり方等々、広汎な領域をカバーしています。部会の共通テーマを絞り込むことは困難でした。

新たな関心領域を求めて

メンバーを講師とした勉強会を実施しました。「地域が学校にできること」では、学校は、PTAをはじめとした地域の協力に対応できていないという、教職の現場からの発言がありました。「考えよう、子どもたちの“食”」の課題は深刻で、3歳までに人間の脳の基本的な機能が形成され、そのために必要な、食事による栄養摂取と良好な生活環境の保持が指摘されました。

新しいメンバーが部会活動に慣れぬまま、毎年の定例課題である次年度市予算編成への要望は、前期の流れを受けてまとめ、区民のつどいでの公開講座（第4分科会）も、これまでのテーマ「地域で教育を考える」の路線から企画しました。

公開講座「地域に子どもを取りもどそう」

教育の場だけでなく、子どもたちは多くの社会的な問題に直面しています。子どもたちの心を豊かに育むために、地域のおとな達にできることは何なのか。幼児から高齢者まで、多世代の住民がいきいきと交流する「わがまち青葉」を願ったこのテーマについて、30数名の参加者が語り合いました。子どもたちの意識を地域社会に定着させるには、まず、おとな達の意識と行動がその社会に向かっていなければならないのではないか。地域に取りもどすべきは、地域に住んでいるおとな達の意識ではないか。子どもたちを取り巻く多くの課題が議論され、その根底にある問題が、そのように集約されました。しかし、問題の本質は複雑で深刻です。一昨年の会合で、「青葉区は冷たいまちだ」

と若い母親が指摘していましたし、今回も「青葉区の母親は、高学歴だが自信がない。カッコ良すぎる地域だ」との発言がありました。一方に、10代後半の子どもたちのバーチャルで顔の見えない人間関係、会話は携帯電話という世界があります。地域のおとな達の、着実な努力が求められました。

横浜市の平成14年度予算編成への要望

前年度までの要望内容を検討し、5項目にまとめました。／多くの子育て支援グループを結ぶ拠点としての「子育て支援センター」開設／認可保育園の増設と保育時間延長／教育人材情報バンク構築とそのネットワークサービス化を検討する市民参加型協議会設置／学校運営委員会＝地域教育会議設置／生涯にわたる「自主学習」の場と時間の提供。

分科会発足

こうした共同作業を経て、13年度の後半からは、前期同様、3つの分科会を発足することにしました。
教育チーム：地域と学校の連携促進もさることながら、優れた教員養成の問題も重要な課題と考えました。
子育てチーム：子育て支援を通して、人と人とのコミュニケーションのとり方を探ろうと考えました。
生涯学習チーム：地域の人材活用システムの構築や児童の異年齢交流促進の場づくりだけでなく、エコマネーシステムまでもが視野に入っていました。
いずれも区を越えた連携が必要であり、横浜北部4区との協議のあり方を探ろうとしたものです。

平成14年度：

この年度から、新学習指導要領による教育がスタートしました。その「ゆとり教育」に対して「学力低下」が懸念され、文部科学省の基本姿勢にゆらぎが認められていました。そのため、学校教育の現場は混乱をきたしているようです。子どもたちの将来を考えると、ゆるがせにできない喫緊の問題です。地域の関わり方が、ますます重要な役割をはたします。部会の中心課題として、学校教育の問題を取り上げることになりました。分科会各チームの報告から課題を見出し、討論の成果をまとめて、積極的に提言することになりました。

教育チーム

保護者をはじめとする社会全般の問題として、「何でもあり」の無責任個人主義の風潮の克服・受験競争による商業学習塾の氾濫防止・能力別クラス編成への無意味な抵抗感の排除。カリキュラムについて、基礎基本教育の徹底・週休2日制の再検討・英語教育にネイティブスピーカー採用。教育行政について、文科省の役割確認と地方自治体への大幅な権限委譲・教育委員長に教育界外部からの人材起用／350万人都市横浜の教育行政を細分化し権限を地域に委譲／校長の権限を強化し教職員人事を活性化する／公立学校の個性化を促進するなど。こうした課題を取り上げ、提言をまとめています。

子育てチーム

子育て問題として、小学校低学年児童の問題があります。学校の授業、学童保育所、はまっ子ふれあいスクールの実際を見学しました。学校の授業では、教員の個人差があまりに大きく、これは人事問題として捉えるだけでなく、教員の質の向上についての抜本策が求められます。また、普通クラスへの学習障害児童の受け入れが、教室経営の停滞や混乱をきたすものとなっています。カウンセラーの早期育成と副担任制の導入で、担任のエネルギー分散を排除し、授業の水準維持に努める必要があります。教育と子育て、学校と家庭の接点に、学童保育所とはまっ子ふれあいスクールが存在します。有料か無料かの問題ではなく、学童保育所の家庭的な雰囲気は預ける側を安心させ、時間延長や保育内容の充実（学習指導など）が求められます。はまっ子ふれあいスクールが全校に実施されましたが、実施内容（環境）などには格差があるようです。異年齢児童の交流が謳われていても、高学年になれば、塾などの問題で参加が不可能になっています。「遊びの場」を提供しているのだが、係りのおとな達は見守るだけと言っても、それだけでは、子どもたちを惹きつける魅力にはなりません。限

られた予算を、より効果的なものにするためにも、この二つの施策の方向を明確にし、その事業内容の充実が求められます。

生涯学習チーム

リーダーの事情により、定例のチーム活動を休止しました。メンバー個々が、部会を横断した「IT推進」と「2010フォロー」プロジェクトの提言作成に参加しました。また番外ながら、青葉区のIT講習会やユートピア青葉の生涯学習教室の支援に参加し、実践活動の実を挙げました。

横浜市の平成15年度予算編成への要望

昨年の要望への回答を受けて、より明確な検討と回答を期待して、具体的な表現を心がけました。社会の動きや横浜市の新体制に注目して、8項目の要望を提出しました。地域や学校の特性を重視するため、教育行政における区の権限強化／地域の教育力を活かす「地域教育会議（仮称）」の設置／身近な情報交流を促すため、生涯にわたる自主学習の場として住民に身近な「市民図書室」の開設とその機能の充実／学校を住民の交流拠点とするため、地域における自主学習の促進に身近な場と時間の提供／施策の本来的な目標達成のために、はまっ子ふれあいスクールに学習や生活面の指導機能の追加／前年の要望への回答である青葉区生涯学習支援センターでの検討状況を確認するため再要望—地域の教育力活用のために「教育人材情報バンク」の構築とそのネットワークサービス化を検討する「市民参加型協議会」の設置（再要望）／知識社会に対応する生涯学習としての「IT支援ルーム（仮称）」設置＝この要望に応じて、青葉区では別館に同種施設を開設することになりました／建設が決まった北部方面フォーラム機能の具体的なテーマとして、「北部方面フォーラム」に子育て支援センター（仮称）開設。

文化・コミュニティ部会

活動一覧

年月日	種別	場所	人数	内容
13. 4. 7	例会 1	区役所	13	部会の名称検討、正副部長選出、定例会日程協議
4. 21	例会 2	別館	15	活動方針の意見交換、「2001区民のつどい」開催にむけて
5. 12	例会 3	スポーツセンター	12	「つどい」について協議、年間計画、事業計画
6. 2	例会 4	別館	10	「つどい」の分科会テーマを区民利用施設のあり方に決定
7. 7	例会 5	藤が丘	14	「つどい」での分科会進行を検討
7. 14	つどい	公会堂	51	分科会：「考えよう！区民利用施設のあり方」
7. 23	臨時会	支援センター	6	14年度予算要望、提案への検討
8. 4	例会 6	別館	9	「区民のつどい」について反省、14年度予算要望、提案報告
9. 1	例会 7	公会堂	9	勉強会の状況報告、「市民条例」、「市民への情報手段」「マナーとコミュニケーション」、「地域活動のあり方」
9. 22	臨時会	別館	6	文コミHPのアップデート
10. 6	例会 8	藤が丘	9	公開講座の準備、勉強会の準備、区民まつりにむけて
11. 3	区民まつり	区役所	7	公開講座のアンケート配布、パソコン教室
11. 10	例会 9	大場	8	公開講座の講師決定、勉強会「情報、広報のありかた」について
12. 1	例会 10	若草台	8	公開講座「これでいいの？私たちのマナーは」決定
12. 8	臨時会	支援センター	5	公開講座のタイムテーブル他役割分担
14. 1. 5	例会 11	山内	8	公開講座のタイムテーブル他役割分担
2. 2	例会 12	藤が丘	10	IT推進からの提言、地域のつどいについて、公開講座
2. 9	公開講座	別館	46	テーマ「これでいいの？私たちのマナーは」
3. 2	例会 13	山内	7	公開講座の報告、期中総会にむけて活動発表について
4. 6	例会 14	山内	8	期中総会反省、14年度予算要望の回答検討
5. 11	例会 15	奈良	8	地域懇談会の問題、15年度予算要望、年間活動計画の討議
6. 1	例会 16	若草台	8	2002区民のつどい、15年度予算要望、提言について
7. 6	例会 17	藤が丘	10	2002区民のつどい実行検討、勉強会の進行
7. 20	つどい	公会堂	10	テーマ「中田市長へあなたも提案しませんか」
7. 27	勉強会	山内	32	テーマ「生きた地域情報のありかた」
8. 3	例会 18	山内	9	区民のつどいの反省、公開勉強会の反省、これからの活動
9. 7	例会 19	公会堂	10	全市交流会、文コミの公開講座にむけて
10. 5	例会 20	若草台	9	公開講座検討、全市交流会、県民フォーラム、区民まつりの準備
11. 2	例会 21	藤が丘	8	3区交流会のテーマ検討、区民まつり、全市交流会、公開講座
12. 7	例会 22	別館	10	公開講座の準備
12. 7	公開講座	別館	32	テーマ「市民協働によるコミュニティづくりを」
15. 1. 11	例会 23	山内	9	区民会議のあり方
2. 1	例会 24	若草台	10	公開講座報告。これからの区民会議について
3. 1	例会 25	藤が丘	7	区づくり予算のあり方。第4期のまとめ

文化・コミュニティ部会

2年間の取り組み・今後の課題

第4期は4テーマ

第4期の活動は、これまで取り組んできた1期から3期までの活動を理解し、何をテーマに取り組むかの話し合いから始めました。文化コミュニティ部会の活動分野は幅広く多岐にわたりますので、4期では、①コミュニティのあり方、②地域活動のあり方、③広報・情報のあり方、④市民活動に関する条例の研究、の4つのテーマを取り上げて活動することになりました。

マナーと地域情報

“2001区民のつどい”では、「考えよう！区民利用施設のあり方」をテーマに取り上げ、事前に、普段からの区民利用施設を利用してさまざまな活動をしている人々や諸団体にアンケートを実施し、また当日参加された区民の方々からも沢山意見を聴取して市（区）への予算要望、提言につなげることができました。そのなかで、まだまだ市民活動支援センターが知られていないことや、情報センターとしての機能についての要望などについてのいろいろな意見が出されました。

また、コミュニティにおける公衆マナーについて地域住民と一緒に考えて、マナー向上のための活動を育てる契機にするべく、「これでいいの？わたしたちのマナーは」をテーマに公開講座を開催しました。ミ-

市政・区政への要望と提言

平成14年度予算要望

区民利用施設のあり方を主として要望しました。

1. 青葉区ボランティア情報誌の発行
2. 市民活動支援センター市ヶ尾プラザの充実
3. コミュニティハウスの増設
4. 地区センターについて
 - ① 地区センターを窓口にした学校施設の利用
 - ② 蔵書の充実
 - ③ 身体障害者への配慮
 - ④ 自販機と飲食コーナーの設置
5. 区民利用施設運営について改善
6. ログハウス、コミュニティハウスの安全対策

ティングでは、学校や家庭、地域社会でできることは何か？少し勇気を出して行動することも必要。マナーが守られる快い社会で暮らしたい、などといった意見が述べられていました。

区民会議ではさまざまな活動をしています、区民にはなかなか理解してもらえない。いかに知らせていったらいいのか。地域での情報の伝達と広報のあり方を研究工夫してはどうかとの指摘を受けて、地域でのミニコミ紙や公共機関が発行している情報誌などを調査し、区民会議で「生きた地域情報のあり方を」テーマとした公開勉強会を開催して意見交換しました。

市民協働によるコミュニティづくり

1期から取り組んできている「北部方面フォーラム・ギャラリー」を含めて地域の公共施設をコミュニティづくりにどう活用するか、これらの施設を活用して市民協働によるコミュニティづくりをどう進めるか、これらの施設を通してコミュニティづくりに役立つ行政と市民の協働をどう創造するか、行政に何を期待し自分達に何ができるかを一緒に考えました。

これからも、これらの地域施設に市民がどのように関わっていくべきかを話し合い、その声が行政に活かされるよう努めていきたいと考えています。

4期に生まれた活動が継続した活動になることによって徐々に地域に根付き、よりよい街づくりにつながっていくことを期待しています。

平成15年度予算要望

地域のコミュニティづくりを中心に要望しました。

1. 公園に遺跡の標識設置
2. 北部方面フォーラム・ギャラリーの早期建設
3. 市民活動支援センターの運営の見直し
4. 地区センターにおける利用者会議開催等の問題について
5. 「マナー向上」キャンペーンの実施
6. 生涯学習支援センター利用時間の延長
7. 市民講師の養成と活用制度の創設
8. コーディネーター、指導員、館長の研修など

公開講座／勉強会

これでいいの？私たちのマナーは (H14/2)

明るく、活気のあるコミュニティであるためには、最低限の「マナー」が守られていることが不可欠です。しかし、近年この「守られるべきマナー」が男女の区別なく、すべての世代で蔑ろにされています。このマナー無関心社会に対する危惧から、コミュニティにおける公衆マナーを公開講座のテーマに取り上げました。

第一部はサレジオ学院の河合恒男神父校長先生の講演「気持ちよく暮らすための社会生活とマナー」に続き、第二部では、公衆マナーについて参加者によるグループ討議を行い、以下の共通認識を確認しました。

- ・ 子供たちのマナー向上には、家庭、学校ともに役割（責任）分担がある。
- ・ 家庭では、食事の時間はTVを切って家庭団欒の場にしていく心構えが必要。
- ・ 学校では、マナーについて学習する時間を設ける必要がある。
- ・ 気持ちよく暮らすために周りの人々と上手にコミュニケーションする勇気と生活習慣を身につけることも必要がある。

公衆マナーに関心を持つ人々を少しずつ増やしていくことが、公衆マナー向上の近道であり、そのためには、今後も「公衆マナー啓発講座」を継続的に開催する必要があると考えます。

生きた地域情報のあり方 (H14/7)

①公開勉強会実施までの活動経過

私たち広報グループは地域社会に広く配布され、利用されている地域情報紙に着目し、その実状調査を平成13年9月から開始しました。対象紙を公共関連文化施設と、フリーペーパーと呼ばれるミニコミ情報紙各社に限定しました。公共関連文化施設では、青葉区内の地区センター、コミュニティハウス、国際ラウンジ等とし、ミニコミ紙では近郊のミニコミ各社（タウンニュース社他）としました。各団体が発行する情報紙を集め、発行元にインタビューし、地域社会への影響度などを調査し、最終的に調査資料をまとめ、公開勉強会につなげました。

②公開勉強会実施

公開勉強会は平成14年7月27日（土）山内地区センターにおいて開催。講師に「タウンニュース社」横浜

北支社長 熊坂淳氏を迎えました。

講演テーマ：「生きた地域情報のあり方とは」

フリーペーパーの現状を核にして、地域情報紙の将来方向に展開、内輪話、区民の関心度等も交えて楽しい、有意義な講演でした。会場は熱気に溢れ、活発な質問も頻発して、実り多い勉強会でありました。

③今後の広報グループの活動方向

今後はIT化の進展する情報化社会において、印刷紙情報のあり方、また電子情報との関わり合いなど、相互関連とその影響度等が研究課題になると考えられます。



市民協働によるコミュニティづくりを (H14/12)

地域のコミュニケーションや住民のつながりが希薄になっている現在、地域に設置されている公共施設をもっと手軽に利用し易くすることで、地域の“コミュニティづくり”に活用出来ないだろうか、そのために市民と行政による意見交換の場を持って、双方に何か工夫する余地がないかを、話し合ってみるのが有用ではないかと言う問題意識から、この企画が生まれました。

コーディネーターに横浜プランナーズネットワーク代表の内海宏さんを迎え、市民活動支援センター・別館、地区センター、北部方面フォーラム・ギャラリー別に、これらの施設を通してどうコミュニティづくりを進めるかについて話し合いました。

- ・ コンサルタント、相談機能ができないだろうか。
- ・ 利用の少ない夜間は管理室で鍵の保管管理し人件費を少なくしては。別館をずっと利用したい。
- ・ 利用者間交流を図りたい。地域の世代間交流の場であって欲しい。中・高生の居場所づくりに。
- ・ 足りない駐車場は近隣の空き地を活用しては。
- ・ ITを取り入れて効率よくする。

これらの声が活かされて地域のコミュニティづくりにつながってほしいと思います。



IT推進チーム

～ 住民本意の視点から電子市役所問題に取り組む ～

13年9月18日発足、メンバーは全部会から14名が参加。分担してIT先進自治体現地調査、各種シンポジウム参加、ITで収集した情報を基に検討を重ね、活発な提言活動を展開しました。先進的な提言の一部は横浜市政にも反映されています。

e-Japan 戦略と横浜市のIT政策の動き

世界的規模で進展するIT革命に対応し、日本政府は世界最先端のIT国家を目指す『e-Japan 戦略』を打ち出しました。超高速インターネットインフラ整備、人材育成の強化、電子政府・電子自治体の実現などを国策として取り組み、『ITの活用と既存の制度・慣行の見直しにより、国民（市民）の利便性の向上をはかり、行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上に資する』としています。

全国の先進自治体に遅れを取っていた横浜市でも、平成13年7月、IT戦略の策定と全庁的な推進のため、市長を本部長とするIT推進本部を設置。同年10月には、IT戦略について外部有識者の意見を聞く横浜市高度情報社会懇談会を設置しました。しかし、このメンバーと論議の内容は前年12月から検討していた産業育成を主体とする「ITを生かした都市づくり検討委員会」と重複、市民生活に深くかかわる「電子市役所」を構築するには市民的視点に欠けるものでした。

青葉区民会議IT推進チーム設置

区民会議では青葉区が日本一PCの普及が進んでいる状況を背景に、来るべき横浜市の電子市役所を真に住民のものとするためには、政策立案のプロセスから市民の立場で発言していこうとIT推進チームを設置することになりました。

私たちは電子自治体に対する本格的提言を目指し、先進自治体の横須賀市、藤沢市、浜松市、世田谷区、厚木市などを現地調査。更にインターネットを活用し大和市、市川市、三鷹市、大津市、札幌市、東京都などの情報を収集し、単に行政窓口のIT化にとどまら

ず、住民参加のための市民電子会議室、市民利用施設のIT予約化、図書予約配本システム、ICカードの多様な活用など、他の自治体が積極的に市民の利便性向上に取り組んでいる行政の姿勢を知りました。

更に、PCを利用できない市民のためのデジタルデバインド対策を重視、情報のユニバーサルデザインに取り組む関根UDI社社長を囲む勉強会を開いたほか、各種のシンポジウムにも参加しました。

こうして得た新しい情報と活動状況は区民会議ホームページに全て公開。また、メールを活用してチーム内の情報交換を効率的に迅速頻繁に行いました。



そして膨大な資料と調査結果を綿密に分析、市民の視点からあるべき電子市役所を目指し8回に亘る検討会の結果、14年1月、提言「ITを活用した住民本位の横浜市政実現のために」をまとめ、運営委員会の承認を経て横浜市に提出しました。（以下要約。全文はホームページ参照 <http://www.aobakmin.on.arena.ne.jp>）

ITを活用した住民本位の横浜市政実現のために

私たちは、住民の協力と理解が必要な電子市役所構想は住民参加ですすめることを求め、すべての人々にメリットある行政サービスの向上、障害者の社会参加を支援し、地域の活力を引き出すIT施策を実現することを基本にまとめました。

1. 電子自治体の実現は、行政の都合ではなく、住民の利便性を画期的に向上させる目的を明確にする。その検討過程を公開し、利用者である住民の参加と理解ですすめること。